

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大垣市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
28,955	2,108	2,104	33,167

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	59,775	58,402	1,373	1,367	262	46,634	基金から243百万円繰入
物品調達会計	27	25	2	2	-	-	
市行造林事業会計	51	51	-	-	23	454	
一般会計等	59,805	58,430	1,375	1,369		47,088	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
交通災害共済事業会計	36	27	9	9	6	-	-	
国民健康保険事業会計	15,479	14,746	733	733	956	-	-	
国民健康保険直営診療施設事業会計	59	59	-	-	4	10	0	
老人保健医療事業会計	30	10	20	20	0	-	-	
後期高齢者医療事業会計	1,470	1,433	37	37	278	-	-	
介護保険事業会計	10,200	9,246	954	954	1,364	-	-	基金から54百万円繰入
簡易水道事業会計	140	133	6	6	-	497	15	
公設地方卸売市場事業会計	124	124	-	-	42	203	119	
公共下水道事業会計	6,832	6,832	-	-	1,591	37,381	18,429	基金から28百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業会計	259	259	-	-	196	2,352	2,298	
農業集落排水事業会計	79	79	-	-	61	579	553	
駐車場事業会計	425	425	-	-	296	147	43	基金から260百万円繰入
競輪事業会計	17,057	15,961	1,096	1,096	138	-	-	基金から138百万円繰入
病院事業会計	26,851	26,200	651	16,788	364	6,267	2,363	法適用
水道事業会計	1,862	1,619	243	1,723	20	5,572	6	法適用
公営企業会計等計				21,366		53,008	23,826	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ~)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大垣輪中水防事務組合	55	33	23	23	-	-	-	
大垣消防組合	2,476	2,333	143	143	232	988	676	基金から232百万円繰入
西南濃粗大廃棄物処理組合	692	572	120	120	-	435	206	
大垣衛生施設組合	989	842	148	148	-	2,084	565	
西濃環境整備組合	1,768	1,625	143	143	-	2,297	334	
西南濃老人福祉施設事務組合	153	128	25	25	-	-	-	
あすわ苑老人福祉施設事務組合	432	380	52	52	118	387	30	
大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	116	110	6	6	-	292	75	
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	262	234	28	28	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	-	-	基金から1,283百万円繰入
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	153	86	67	942	-	901	-	法適用
一部事務組合等計				8,431		7,384	1,886	

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大垣土地開発公社	81	△ 2,023	5	-	-	14,965	-	4,320	
大垣市住宅協会	△ 23	530	1	-	-	-	-	-	
大垣市勤労者福祉 サービスセンター	3	31	10	38	-	-	-	-	
大垣市文化事業団	32	266	100	-	-	-	-	-	
大垣地方市場冷蔵 株式会社	1	6	3	-	-	-	-	-	
かみいしづ緑の村公社	3	24	1	-	-	-	-	-	
樽見鉄道株式会社	△ 97	△ 83	11	16	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			131	54	-	14,965	-	4,320	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,252	3,262	10
減債基金	106	106	-
その他充当可能基金	4,777	4,367	△ 410
充当可能基金計	8,135	7,735	△ 400

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.25	4.12	△ 0.13	△ 11.67	△ 20.00	簡易水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	64.48	68.54	4.06	△ 16.67	△ 40.00	公設地方卸売市場 事業会計	-	-	-
実質公債費比率	8.7	7.1	△ 1.6	25.0	35.0	公共下水道 事業会計	-	-	-
将来負担比率	74.6	72.5	△ 2.1	350.0		特定環境保全 公共下水道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.00	1.00	0.00			農業集落排水 事業会計	-	-	-
経常収支比率	88.4	88.5	0.1			病院事業会計	-	-	-
						水道事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。